

# 探求

9月定例会 ※クリックしていただくと各ページの最初の画面に移動します

- [定例会のあらまし](#)
- [代表質問](#)
- [一般質問](#)
- [予算特別委員会（総括質疑）](#)
- [決算特別委員会（総括質疑）](#)
- [予算特別委員会（予算調製方針）](#)
- [常任委員会](#)
- [その他](#)
- [中継・録画](#)
- [ラウンジコンサート](#)
- [第2回全国高校生政策甲子園東北地区予選大会](#)
- [県民と宮城県議会議員との意見交換会](#)
- [県議会図書室](#)



## 9月定例会のあらまし

第393回宮城県議会(9月定例会)は9月18日から10月17日まで、30日間の会期で開かれ、宿泊税条例など25議案を原案どおり可決・認定・同意しました。

# 知事説明要旨

## ○交流人口の拡大と地域経済の活性化について

観光を取り巻く状況も踏まえ、観光産業の持続的発展と魅力ある地域づくりの実現には、交流人口やインバウンド需要の更なる拡大、DX等の社会変革にも対応できる観光地域づくりの構築が極めて重要と考えております。そのためには、観光産業の活性化、魅力ある観光資源の創出や観光客受入環境の充実などを地域と一体となって継続的に進めていくことが不可欠であり、安定的な財源確保が必要であります。このような認識の下、県では、みやぎ観光振興会議の開催に加え、県内各地域に担当者が出向いて、市町村や宿泊事業者をはじめとする観光関連事業者の皆様と地域が抱える課題や宿泊税導入の必要性、今後の観光施策に関して意見交換を重ねてまいりました。そして、皆様からの御意見や御要望を踏まえ、改めて地域課題に即した税の制度設計や新たな観光施策について検討を行いつつ、仙台市とも調整を図り、今議会に新たな条例案を提案しているところであります。今月12日には県民説明会を開催し、私から宿泊税導入の必要性について御説明を行うとともに、参加された皆様からこれまでの取組やこの先の観光振興に関して貴重な御意見を直接伺うことができました。今後とも財源を活用した効果的な施策のあり方について、県民の皆様の声にしっかりと耳を傾け検討を進めてまいりますので、議員各位におかれましては、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

## ○仙台医療圏における病院再編について

現在、名取市に新設される統合新病院の概要について、県、日本赤十字社、県立病院機構に東北大学を加えた4者で検討を進めております。一方、東北労災病院と県立精神医療センターの合築については、センターのあり方に関し、柔軟かつ多角的な視点から検討を行いつつ、引き続き協議に当たっているところであります。また、懸念を抱いている仙台市との協議においては、救急医療及び精神医療を中心に議論を進め、病院再編が仙台医療圏の政策医療に与える影響等について、具体的に論点を確認しながら順次検証している状況であり、残る項目についても協議を継続していくこととしております。今後も再編による政策医療の課題解決に向けて、関係者や関係自治体と十分に調

整を図りながら取組を進めてまいります。

## ○東日本大震災からの復興に関して

8月、国の復興推進委員会が開催され、地震・津波被災地域における第2期復興・創生期間までの復興施策の総括と令和8年度以降の方向性に関する議論が行われました。私は、この会議に出席し、被災者の心のケアなどのソフト面や東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する諸課題について、地域の実情に配慮した丁寧かつ継続的な支援が必要と訴えたところであります。

## ○その他の項目

・地域産業を支える人材の確保に向けた取組について 他



# 代表質問

以下、会派名称略  
自由民主党・県民会議(自民)、みやぎ県民の声(県民の声)、日本共産党宮城県議員団(共産)、公明党県議団(公明)、立憲・無所属クラブ(立無ク)、21世紀クラブ(21世紀ク)、日本維新の会(維新)

代表質問の様子



■ 令和6年9月26日

代表質問では、「宿泊税」に関することや「4病院・医療」について、多くの議員が議論を交わしました。

# 代表質問・一般質問とは？

## 代表質問について

- ・ 2月と9月に5人以上の所属議員を有する会派の代表が行います。
- ・ 持ち時間は40分で、答弁を含めて、概ね80分で行われます。

## 一般質問について

- ・ 議員個々の立場から行います。
- ・ 持ち時間は30分で、答弁を含めて、概ね60分で行われます。
- ・ 質問者の人数、会派等への割振り及び質問順位は定例会ごとに決定されます。



## 質問 知事の政治姿勢について

5期目の任期が残り1年となった現時点において、この19年間を振り返り、知事自身どのような所感を持っているのか。

## 知事 富県宮城を推進し、県民の方が安心して暮らしていけるよう、その折々に最善を尽くしてきた と回答

知事就任以来、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症など多くの困難があったが、富県宮城を推進し、県民の方が安心して暮らしていけるよう、その折々に最善を尽くしてきた。また、昨年9月からは、全国知事会会長として、人口減少等の困難な課題に全国の知事と共に取り組んでいる。

引き続き、県民並びに県議会の方の意見をよく伺いながら、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現を目指して、しっかりと取り組んでいく。

その他の質問 地方振興の課題について/  
健康と福祉について/  
半導体工場誘致に伴う課題について/  
一次産業の振興について/  
子供たちの課題について



録画



渡辺勝幸議員  
(自民)



議員名簿


# 質問 村井知事の政治姿勢と5期20年を迎える県政運営の検証とその対応について ～宿泊税導入について～

宿泊税は、法定外目的税制度の前提として、必要とする特別な財政需要を示されていないこと、住民の十分な理解を得られていないこと、具体的なビジョン及び計画、宿泊事業者、住民の合意形成がなされていないことから、9月定例会での提案を取り下げ、継続した検討を行うべきであるがいかがか。

## 知事 宿泊税を活用した取組を展開し、インバウンド需要の更なる取り込み等を図るため、今議会で宿泊税条例議案を提案した と回答

交流人口の減少、ゴールデンルートへの一極集中、仙台市が宿泊税を活用した更なる誘客を推進することによる他地域との格差拡大等のおそれがある。

こうした懸念を払拭するため、宿泊税を活用した取組を展開し、インバウンド需要の更なる取り込み等を図ることが必要であり、仙台市と一体となって、県への誘客を強力に推し進め、さらに県内全域に送客する取組が、今まさに必要不可欠であると考え、今議会で宿泊税条例議案を提案したものである。

[録画](#)  その他の質問 旧優生保護法における被害者の全面解決に向けた取組について



ゆさみゆき議員  
(県民の声)



議員名簿



金田もとる議員  
(共産)



議員名簿

## 質問 「宿泊税」導入提案は撤回を

宿泊税の導入に当たり、納税者と宿泊事業者の納得と理解は不可欠である。宿泊事業者向け説明会や、知事自らが出席した県民向け説明会での事業者や県民の声、そして「拙速な導入反対、慎重審議」を求める各首長の指摘や各議会からの意見書・要望を重く受け止め、「宿泊税条例」案は取り下げるべきであるがいかがか。

## 知事 宿泊税を活用した取組を展開し、インバウンド需要の更なる取り込み等を図ることが必要なため、条例議案を提案した と回答

交流人口の減少、ゴールデンルートへの一極集中、仙台市が宿泊税を活用した更なる誘客を推進することによる他地域との格差拡大等のおそれがある。

こうした懸念を払拭するため、宿泊税を活用した取組を展開し、インバウンド需要の更なる取り込み等を図ることが必要であり、仙台市と一体となって、県への誘客を強力に推し進め、さらに県内全域に送客する取組が、今まさに必要不可欠であると考え、今議会で宿泊税条例議案を提案したものである。



録画

その他の質問 4病院再編など当事者無視の県政運営の転換を／女川原発2号機再稼働は断念せよ／JSMC半導体工場誘致について／農業支援策の強化、営農意欲をつなげる鳥獣被害対策を

# 一般質問



一般質問の様子

■令和6年9月27日～10月3日 ※令和6年9月28日～30日は休会  
一般質問では、「宿泊税」に関することや「4病院・医療」について、多くの議員  
が取り上げたほか、「災害・防災」や「観光・産業」に係る施策などについて、議論  
を交わしました。



**村上久仁議員**  
(自民)



議員名簿

## 質問 宮城県政における諸課題について

宿泊税の特別徴収義務者となる宿泊事業者からの反対の声は、これまでの県の観光施策への不信感の表れと思うが、徴収開始までに、どのように理解を得るのか。

### 知事 使途については宿泊事業者から直接意見をもらい施策の磨き上げをし、徴収についてはカスタマーセンターを設置する と回答

県では宿泊税導入に当たり、宿泊事業者への個別訪問や意見交換会、県民説明会の開催など、一連の対話を通じ、理解と共感をいただけるよう努めてきた。しかし、税の使途や窓口での徴収事務に対し、依然、不安や懸念を持つ宿泊事業者の方が少なくないものと承知している。

このことから、使途については、みやぎ観光振興会議に宿泊事業者部会を設置し、宿泊事業者から直接意見をもらい施策の更なる磨き上げを行うスキームを新たに導入することとしている。

また、徴収に当たっては、宿泊税を周知するためのパンフレット等の広報ツールを作成し配布するほか、カスタマーセンターを設置し、宿泊者や宿泊事業者をはじめとする関係者の方に、理解を深めていただけるよう取り組んでいく。



その他の質問 インフラ老朽化の課題について

録画

## 質問 4 病院再編計画の撤回と命守る県政

県立精神医療センターの富谷市移転と名取市へのサテライト案は関係者の反対も強く、人員体制、経営的にも成り立たない。知事は前回定例会において、患者ファーストで多角的で柔軟に見直すと表明した。ならば、精神医療センターは名取市内での建替えしかない。判断引き延ばしは患者や家族を苦しめるため、今すぐ決断すべきだがどうか。

### 保健福祉部長 本院の機能を名取市内に設置した上で、県北部の患者にも対応する形なども含め、検討を進めている と回答

県立精神医療センターの移転・建替については、現在、本院の機能を名取市内に設置した上で、県北部の患者の精神科医療にも対応する形なども含め、柔軟かつ多角的視点により対応案の検討を進めているところである。

なお、仮に、名取市内に本院機能を残すとした場合には、建替用地の確保とともに、今後、高齢化に伴い増加が予想される身体合併症への対応が大きな課題であり、精神医療センター単独での機能強化と併せて、仙台市立病院など精神科病床を有する一般病院との一層の連携強化が不可欠である。

課題解決に向けて、関係者の方からも意見を伺いながら、精神医療センターの移転・建替の方向性について、更に検討を重ねてまいりたい。



録画

その他の質問

県民理解のない宿泊税条例は取下げを／安心の介護・福祉の充実／ジェンダー平等と誰もが生きやすい宮城のために／環境を守るエネルギー行政の在り方



**ふなやま由美議員**  
(共産)



議員名簿



## 質問 阿武隈急行線の存続について

阿武隈急行線は、沿線自治体住民の通勤や通学、通院等の日常生活に必要不可欠であり、観光や地域振興においても重要な役割を担っているため、存続を強く求めるが、知事の所見はどうか。

### 知事 沿線市町の意向を伺い、地域にとってどのようにしていくことがよいかを一緒に考えていく と回答

阿武隈急行線は県南地域の沿線住民の生活を支えるなど大切な路線であるが、人口減少による利用者減に加え、老朽化に伴う施設の維持費の増加が見込まれ、会社の経営は非常に厳しい状況にある。

そのため、「阿武隈急行線在り方検討会」での議論を進めるに当たり、宮城県側の沿線市町とともに検討会を開催し、客観的なデータに基づく比較検討を行い、どうあるべきかを話し合っている。

阿武隈急行線の存続に向けては、沿線市町が協調して支援することが大事であることから、沿線市町の意向を伺い、地域にとってどのようにしていくことがよいかを一緒に考えていく。



録画

その他の質問 防災・減災、国土強靱化の推進について／県南地区の道路整備促進について／持続可能な中山間地域の振興について／オリンピック等の教員採用について



八島利美議員  
(自民)



議員名簿



大池康一議員  
(公明)



議員名簿

## 質問 子供の発達支援と教育について

こども家庭庁の創設以降、国は5歳児健診の予算化を図るなど、本腰を入れて取り組んでいる。子供の発達や特性を把握し、就学前に医療・福祉、教育等との連携に寄与する5歳児健診の導入に向けて、県として具体的な目標を決め取り組むべきと考えるがどうか。

### 保健福祉部長 市町村の意見を踏まえながら、フォローアップ体制構築などの課題に対応した支援の在り方を検討していく と回答

県内においては、七ヶ宿町が既に実施しているほか、今年度中に白石市が実施予定であり、今後県内でも導入が進んでいくものと認識している。

このため、今年6月に、市町村の実情に応じた導入・支援体制を構築する一助とするため、全国の先行事例や5歳児の発達の見方等に関する研修会を開催した。

なお、導入に当たっては、医師等の人材確保や、フォローアップ体制の構築などの課題が挙げられていることから、引き続き、市町村の意見を踏まえながら、これらの課題に対応した支援の在り方を検討していく。



録画

その他の質問 共生社会の実現と地域の魅力創出について／地域課題を解決する起業家支援について／宿泊税及び県政の諸課題について



菊地恵一議員  
(自民)



議員名簿

## 質問 おおさき日本語学校への引き続きの支援について

大崎市に設立される日本語学校開学に向けて、多大な支援をされているが、本州で唯一の公設日本語学校として、開学後も引き続き、県の更なる支援が必要であるがどうか。

## 知事 大崎市が円滑に運営できるよう、留学生の募集や国際交流員等による生活相談をはじめ、県として必要な支援を行っていく と回答

県では、大崎市に対し、校舎の改修工事や設備などの初期投資に対する財政支援のほか、県で採用した専門家による技術的な助言など、できる限りの手厚い支援を行ってきた。

併せて、留学生募集を支援するため、今年5月に台湾、ベトナム、インドネシアの3か所に、新たに県サポートセンターを設置したところであり、現在、募集定員40人に対し、既に37人の方に応募をいただいている。

この日本語学校については、県内の人手不足解消の切り札となる役割を果たすものであり、県内企業からの期待も高いことから、大崎市が円滑に運営できるよう、引き続き、留学生の募集や県が新たに雇用する国際交流員等による生活相談をはじめ、必要な支援を行っていく。



録画

その他の質問 ものづくりカレッジプロジェクトについて／宮城県産品の海外販路拡大の展開について／台湾との教育旅行の振興について／台湾サポートデスクの活用について／旅行者目線での仙台空港への期待について／大崎市古川穂波地区の大江川遊水地の状況について

## 質問 教育の定義について

新たなタイプの学校 (idealスクール) に期待しているが、「教育」をどのように定義づけているのか。

## 教育長 「教育」とは、子供たちが、夢や希望の実現に向けて、主体的に学び続ける力を育てることである と回答

「教育」とは、子供たちが、夢や希望の実現に向けて、主体的に学び続ける力を育てることであると考えている。

そのためには、子供たち自身が課題を見つけ、自ら考え、他者と協働しながら解決できる力を身に付けられるよう、教員が、子供たちと向き合い、課題や悩みを共有し、一人一人が持つ大きな可能性を引き出し、広げていく教育を行うことが大切であると考えている。

教育は、明るい未来のためにあり、学校は、子供たちが、夢や希望を実現するために、学び、成長し、未来を創る場所であってほしいと思っている。



平岡静香議員  
(県民の声)



議員名簿



録画

その他の質問 民意と地方自治／宮城県の精神保健医療福祉政策

## 質問 今後の観光施策について

「旅先納税」は、ふるさと納税を行った方に、電子商品券等が寄付額に応じて返礼される仕組みで、スマホ一つで、旅先で納税できることから、地域経済の発展や滞在型観光の促進にもつながる。

観光振興の取組を確実に進めていくための新たな財源確保策として、我が県でも導入すべきと考えるがどうか。

**総務部長 旅先納税も含めた様々な手法の導入を検討し、ふるさと納税の充実と財源確保に努めてまいりたい と回答**

指摘のあった旅先納税は、旅行先で使える電子商品券を返礼品とすることで、観光振興や地域経済の発展などに寄与するほか、新たな財源確保の手段になるものと考えている。

ふるさと納税については、現在、様々なポータルサイトや事業者を活用した取組がなされており、全国的にも寄付額と返礼品の種類は年々増加している。

旅先納税も含めた様々な手法の導入を検討し、ふるさと納税の充実と財源確保に努めてまいりたい。



録画

その他の質問 漁場の環境改善について／こどもの遊び場について／松島町交通社会実験後の取組について



**杉原崇議員**

(自民)



議員名簿

## 質問 農業農村について

第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画では、令和12年度の農業産出額を2,288億円としているが、基礎自治体の農地の地域計画により県の農業産出額が決まることとなるため、基本計画で掲げる目標は達成できるのか。

**農政部長 策定される地域計画の実現に向けた支援を行いながら、基本計画で掲げる農業産出額の目標達成に向け、取り組んでいく と回答**

地域計画は、策定後も継続した話し合いにより、その実現を図ることが必要であり、作付品目等が修正されることも想定されるため、県の農業産出額の目標と直結はしないものと考えている。

策定される地域計画の実現に向けた支援を行いながら、収益性の高い園芸作物への転換などにより基本計画で掲げる農業産出額の目標が達成できるよう、取り組んでいく。



**渡辺忠悦議員**

(立無ク)



議員名簿



録画

その他の質問 流域治水について



**松本由男議員**  
(自民)



議員名簿

## 質問 県内主要港湾の観光振興に係る整備について

本県の「みやぎ観光創造県民条例」には、港湾の重要性が強調されているが、「第5次観光戦略プラン」には具体化された内容が見当たらない。クルーズ船の誘致に向け、今後のターミナルビル等のハード整備及びソフト事業の具体的な取組と仙台市をはじめとした近隣自治体との連携状況はどうか。

**土木部長 地元自治体や関係団体などと緊密に連携するとともに、ハード面を含めた受入体制の強化について検討していく と回答**

寄港時における観光客の利便性向上のため、無料Wi-Fi設備や多言語観光案内板の設置などの環境整備を進めてきた。

また、「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」や「石巻港大型客船誘致協議会」などと連携し、寄港時に、地域ならではの歓迎セレモニーを開催するなど、おもてなしの充実化にも取り組んでいる。

更なるクルーズ船の寄港に向けて、地元自治体や関係団体などと緊密に連携し、引き続き、積極的な誘致活動に取り組むとともに、ハード面を含めた受入体制の強化については、既存施設を最大限活用しながら、今年度から着手する仙台塩釜港の長期構想策定の中で、関係者や港湾利用者等の意見を十分に伺い、検討していく。



録画

その他の質問 広域防災拠点整備事業の進捗状況について／仙台圏域の主要道路の渋滞緩和策について／献血の推進強化について／県執行部の更なる充実について

## 質問 欧米地域販路開拓事業について

令和遣欧使節団がスペイン及びイタリアを訪問するこの機会に、今後のインバウンド及びアウトバウンドを含めた観光振興や販路開拓に、力を入れてほしいと思うがどうか。

**経済商工観光部長 イタリアやスペインなど販路開拓を行う海外現地との連携を深めていく と回答**

イタリアの酒ソムリエ協会が実施する研修コースの目的地に県が選ばれ、この研修では、滞在中、日本酒の蔵元を視察したほか、塩釜水産物仲卸市場や鹽竈神社、古川農業試験場を訪問し、また、鳴子温泉に宿泊していただくなど、参加者が日本の食文化のみならず、酒器や食器などの工芸品や豊富な観光資源など、県の魅力に触れる機会となった。

伊達政宗公と支倉常長が志した海外との交易は、商品の流通に留まらず、文化や技術、人への交流へと広がるものであり、宮城にゆかりのある方々も含めて相互の交流が生まれ、これが継続するよう、イタリアやスペインなど販路開拓を行う海外現地との連携を深めていく。



**村岡たかこ議員**  
(自民)



議員名簿



録画

その他の質問 仙台医療圏の今後について／子供の意見表明員の活用について

## 質問 循環型社会の実現について

国内産肥料を低価格で提供し、農業の持続的発展などの観点から、下水汚泥のコンポスト化を進めるべきと思うが、現在の検討状況と導入時の費用対効果についてどうか。

**公営企業管理者 東部下水道事務所管内において肥料化の検討を進めており、費用対効果の検討も行うこととしている と回答**

国の方針である「発生汚泥等の処理に関する基本的考え方」を踏まえ、民間企業への委託処分量の多い東部下水道事務所管内における下水汚泥の有効活用として、肥料化の検討を進めているほか、安定的な利用先の確保のための先進事例調査等を行っている。

また、施設の整備や運営に係る経費、肥料の安定的な利活用などに加え、市町村単独公共下水道の汚泥を集約して処理することなどを含めて、費用対効果の検討も行うこととしている。

引き続き、肥料化の有用性について精緻な検証を進めるとともに、肥料の安定的な活用や市町村との共同処理などについて、農政部局や関係自治体と連携し、さらに検討を深めていく。



その他の質問 仙台医療圏4病院再編構想について

録画



**荒川洋平議員**  
(県民の声)



議員名簿



**柚木貴光議員**  
(自民)



議員名簿

## 質問 インドネシア人材の受入れについて

受入れを強化しているインドネシア人の死後の対応について、イスラム教では土葬しか認められていないが、他県では、衛生上の問題や日本固有の景観を守る観点から、土葬を認めないケースも多々ある。我が県においても、近い将来必ず直面する大きな課題だと考えるが、今後の対応方針はどうか。

**知事 課題を整理の上、県内における土葬墓地の実現に向けて検討してまいりたい と回答**

県では、「墓地、埋葬等に関する法律」における墓地の整備について、市町村長の許可を受けることが必要とされており、また、法律で土葬は禁止されていないものの、県内では条例等で禁じている自治体もある。

今後、県内のインドネシア人の増加が見込まれることから、ムスリム支援団体等からヒアリングのほか、全国の土葬墓地の規模や構造設備などを調査し、課題を整理の上、県内における土葬墓地の実現に向けて検討してまいりたいと考えている。



録画

その他の質問 交通空白地解消に向けた取組について/  
自治体職員の人材確保について/  
電力・エネルギー施策について



## 質問 コロナ収束後の飲食店の現状について

コロナ収束後も物価高騰により飲食店の売り上げは回復しておらず、事業継続、持続可能となるような施策を求めるがどうか。

**経済商工観光部長 「中小企業等再起支援事業」の来年度の事業実施に向け、しっかりと研究していく と回答**

中小企業者が経営を改善させ、事業継続を図っていくためには、稼ぐ力をつけていくことが何よりも重要であると考え、みやぎ産業振興機構や地域の商工会・商工会議所等を通じた様々な支援を実施しているところであり、昨年度実施した「中小企業等再起支援事業」では、補助金事業者の約7割に売上増加の効果がみれたところである。

飲食店をはじめとした厳しい状況にある中小企業者等がしっかりと収益の拡大と事業の継続を図れるよう、経営基盤の強化に効果があった「中小企業等再起支援事業」の来年度の事業実施に向け、しっかりと研究していく。



その他の質問 4病院再編問題について/  
子供の屋内無料遊び場について/  
ナイトタイムエコノミー

**石森ゆうじ議員  
(維新)**



議員名簿

## 質問 新型コロナウイルスワクチンについて

ワクチン予防接種による健康被害に対する国の救済制度について、県内の申請数、認定数はどうか。併せて、給付内容に不服がある場合の県に対する審査請求の体制と件数はどうか。

**保健福祉部長 県内の申請件数はこれまで241件あり、うち認定が171件である。また、これまで3件の審査請求がある と回答**

県の新型コロナウイルスワクチンに関する予防接種健康被害救済制度の申請件数は、これまで241件あり、うち認定が171件、不認定が31件、審議中が39件となっている。

また、救済制度による医療費や障害年金等の給付については、国の審査会で因果関係の審査を行った上で、厚生労働大臣が認定を行い、これに基づき市町村が支給等を決定するものとなっている。

この決定に不服がある場合は、知事に対して審査請求を行うことができることとなっており、知事が指名する審理員による審理等を経て、裁決が行われる。

これまで3件の審査請求があり、うち1件が審議を終了し、請求を棄却する裁決がなされている。



その他の質問 宿泊税について/  
防災対策について/  
産業政策について



**熊谷一平議員  
(自民)**



議員名簿

## 質問 宿泊税と次の観光財源施策について

観光振興財源の問題は重要であり、宿泊税は必要と考えるが、宿泊税だけで今後の観光振興財源が賄えるのか、宿泊税導入とその先の議論の展開が必要不可欠である。

宿泊税の次の観光財源の確保として、官民主導で観光業を発展させていく「日本版TIDの創設」に向けて検討を始めるべきではないか。

### 経済商工観光部長 宿泊税条例議案が可決された場合には、DMO支援施策の成果を見極めながら、TID制度についても調査研究を続けていく と回答

TID制度は、DMO、宿泊事業者、地方政府3者の合意の下、観光誘客とマーケティングを行うDMOの資金として、宿泊料金に上乗せされる形で徴収される負担金制度であり、1989年に米国カリフォルニア州で初めて導入されたものである。

今回、宿泊税導入の検討に当たり、DMOの資金確保が重要であるといった地域の声を聞き、DMOの創設や体制強化のための費用助成を重点施策の一つと位置付けており、TID制度の機能を包含しているものと考えている。

今議会で宿泊税条例議案が可決された場合には、DMO支援施策の成果を見極めながら、提案のあったTID制度についても更に調査研究を続けていく。

録画  その他の質問 外国人材受入れについて／ICT教育に関する諸課題について／生成AI活用について



高橋克也議員  
(自民)



議員名簿



小畑仁子議員  
(県民の声)



議員名簿

## 質問 宮城県民の安全・安心な暮らしを守る県政について

県立高校の出欠や学校からの連絡が、アプリを利用して行えるようになったが、特別支援校での連絡方法として、アプリ活用はなされておらず、保護者は学校との連絡帳（連絡ノート）記入に時間を取られている。

全ての特別支援学校がアプリを活用し、手書きから脱却できるよう、システムの構築をすべきだと思えるがどうか。

### 教育長 他県の事例なども参考にしながら、連絡ノートの在り方について検討していく と回答

連絡ノートについては、子供の障害の状態や服薬、家庭での生活の様子など、秘匿性が高い個人情報が含まれることに加え、児童生徒によって、情報共有の範囲が、学校と家庭だけでなく、事業者などが含まれる場合があり、電子化するに当たっては、高度なセキュリティ対策が必要になると考えている。

今後、保護者の負担軽減の観点も踏まえ、他県の事例なども参考にしながら、連絡ノートの在り方について検討していく。



録画

# 予算特別 委員会



## ■ 総括質疑 令和6年10月4日

予算特別委員会では、令和6年度補正予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



# 委員会の役割とは？

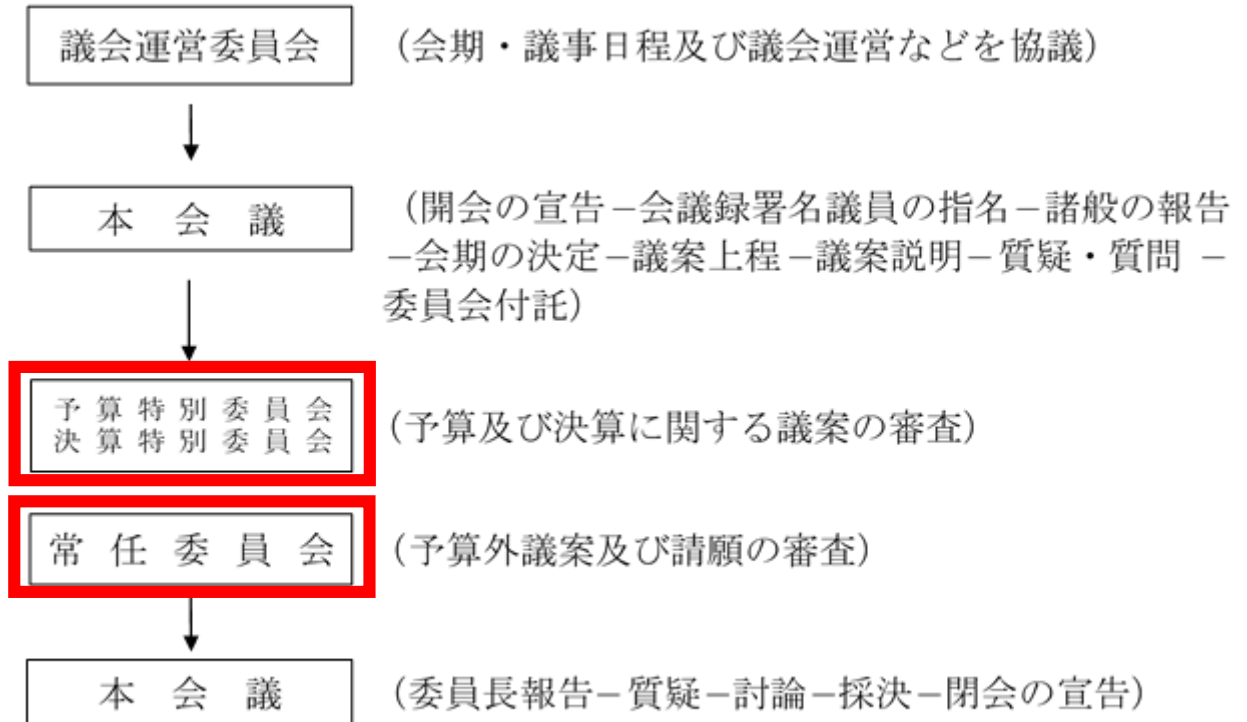
## 委員会について

議会では、主に知事から提出された議案の審査を行います。議案の内容は多岐にわたっており、予算・決算に関するものから条例及び条例外に関するものまであります。

そこで、本会議において最終的な判断を下す前に、所管する委員会に議案の審査を託し、委員会において審査を行います。

その後、本会議において、各委員会の委員長より審査結果の報告が行われ、議案の採決が行われます。

例：予算特別委員会→予算に関する議案の審査を行う。  
決算特別委員会→決算に関する議案の審査を行う。  
常任委員会→条例及び条例外議案に関する審査を行う。



## 質疑 税務総合管理システム改修費について

予算内訳及び改修の概要はどうか。

**総務部長** 改修の主な内容は3つであり、宿泊税サブシステム構築に約6,200万円、共通サブシステムへの機能追加に約4,400万円、外部システムとの連携テストに約200万円を計上している と回答

現行の税務総合管理システムの中に、新たな税目として宿泊税サブシステムを構築する経費として、約6,200万円を、収納管理など3つの共通サブシステムに、宿泊税の導入に伴う入力画面の構築や帳票作成などの機能を新たに追加する経費として、約4,400万円を、地方税共同機構、指定金融機関、収納代行会社など、外部の機関が運用するシステムとの連携テストに要する経費として約200万円を計上している。



録画

その他の質疑 予算編成について/  
自然災害避難支援アプリ導入費について/  
地域ポイント等導入支援費について/  
電子処方箋活用・普及促進費について/  
畜産生産資材価格高騰対策費について



遠藤隼人委員  
(自民)



議員名簿



## 質疑 子ども食堂運営支援費について

「旅行に行けない子供に遠出体験を提供したいが、バス代が高く捻出できない」、「食材保管のため冷蔵庫が必要」、「学習支援の支援者に謝礼が払えず無償で協力してもらっている」との声を現場から聞いている。

貸切バスの公示運賃が改定され、本年8月分消費者物価指数では、家庭用耐久財が前年同月比7.7%上昇等、物価高の影響を受けている。子ども食堂 p 運営支援費でバス代等を支援できるか。

### 保健福祉部長 食材等子ども食堂の運営に直接的に要する経費を補助対象とする と回答

子ども食堂の運営に当たって直接的に要する食材購入費、光熱水費、消耗品費等の経費を対象としており、冷蔵庫等の物品購入に関しては、一部条件を付した上で対象とすることを想定している。

遠出体験のためのバス代や学習支援者の謝礼については想定していないが、食材を中心とした負担軽減を図ることにより、全体経費の中でバス代等の経費の捻出につながると考えている。



録画

その他の質疑 税務総合管理システム改修費について／自然災害避難支援アプリ導入費について／地域ポイント等導入支援費について

## さとう道昭委員 (自民)



議員名簿

## 質疑 宿泊税増設に伴う税務総合管理システム改修費について

大崎市民に独自のアンケート調査を行った結果、宿泊税に対する理解度が低い結果だと分かった。観光促進税として様々な方法があるのに、宿泊税にこだわり、県民には当該税ありきという姿勢にしか映っていないと考えるがどうか。

なお、富士河口湖町では、遊漁税を徴収しているなど多様な財源確保により観光振興を図っている。

### 知事 財源ありきという捉え方をされるような進め方をしたことについては適切ではなかった と回答

今思えば、財源ありきという捉え方をされるような進め方をしたことについては適切ではなかった。まずは何をすれば良いのか、事業者に話をした上で、どれぐらいの財源が必要なのか、また、財源をどう活用すれば良いのかということ、諮るべきであったと考えている。

他の自治体の進め方に倣った形だが、今は、それを踏襲すれば良いということではないと考えているところである。



録画

その他の質疑 現在の県内における経済活動の課題について／電子処方箋活用・普及促進費について



## 佐藤仁一委員 (県民の声)



議員名簿

# 質疑 宿泊税導入について

4病院の問題や宿泊税の問題のようなやり方に対して、非難がある。県政は異常な状態である。宮城県の財政は良い。宿泊税は宿泊事業者の理解を得ないうちはやめるべきだがいかがか。

## 知事 真摯に耳を傾けながら、県政を進めてまいりたい と回答

そのような声に、真摯に耳を傾けながら、県政を進めてまいりたいと考えている。



その他の質疑 養殖業環境変動緊急対策費について／自然災害避難支援アプリ導入費及び地域ポイント等導入支援費について



三浦一敏委員  
(共産)



議員名簿



佐々木賢司委員  
(自民)



議員名簿

# 質疑 河川等災害関連対策費について

名蓋川を含む鳴瀬川の災害関連対策の状況についての見解はどうか。

## 土木部長 災害関連事業の早期完成を図るとともに、特定都市河川の指定も含め、流域治水をより一層推進していく と回答

渋井川については、来年度の完成に向け、大規模特定河川事業により、水門及び排水機場の整備を進めているほか、上流部の堤防強化にも取り組んでいる。

また、名蓋川については、令和4年7月豪雨の洪水に対応できるよう、令和8年度の完成に向け、災害復旧助成事業により、多田川合流点から4.1km区間の築堤、掘削工事を鋭意進めている。

さらに、名蓋川を含む多田川流域については、現在、国や大崎市、加美町等と連携しながら、流域治水の実効性を高めるため、特定都市河川の指定に向けた検討を進めている。

県としては、沿川に住んでいる方が安全に安心して暮らせるよう、災害関連事業の早期完成を図るとともに、特定都市河川の指定も含め、関係者と緊密に連携しながら、流域治水をより一層推進していく。



その他の質疑 自然災害避難支援アプリ導入費について／地域ポイント等導入支援費について／県立学校施設整備費について



## 質疑 自然災害避難支援アプリ導入費について

今回のアプリ導入人数の目標はどうか。また、目標を達成した場合の避難支援効果や意義についてはどうか。

**復興・危機管理部長** 県内人口の50%に相当する人数を目指しており、本アプリの導入により、住民の迅速な避難行動や避難所運営の円滑化につながる と回答

今後5年間で、県内人口の50%に相当する人数を目指すことを目標としている。  
この県内人口には、乳幼児等やスマートフォンを持っていない方も含まれるため、実際には目標である50%以上の避難支援効果があるものと考えている。  
本アプリを多くの方々に導入いただくことにより、住民の迅速な避難行動や避難所運営の円滑化につながり、より手厚い支援が実現できるものと考えている。

**伊藤和博委員**  
(公明)



議員名簿



録画

その他の質疑 地域ポイント等導入支援費について

## 質疑 生活困窮世帯支援費について

市町村ごとに支援金や基準等が異なるのは、住民間不信を引き出す要因になるのではないか。

**保健福祉部長** 各市町村が行う支援事業を後押ししていきたい と回答

依然として、物価水準は高止まりしていることから、生活に困窮されている方々への支援の必要性は高いと考えている。  
県としては、本事業の実施を通じ、生活困窮世帯への独自支援を検討する市町村を強く後押ししてまいりたい。



**熊谷義彦委員**  
(立無ク)



議員名簿



録画

その他の質疑 税務総合管理システム改修費に関連して

## 質疑 県立学校施設整備費について

少子化の進展に伴い生徒数が減少する中、第3期県立高校将来構想により、公立高校の再編が進められてきたが、今後は高校の統廃合だけではなく、生徒目線に立った魅力ある高校を整備していくためにもidealスクールの更なる整備も選択肢の1つとして検討していくべきである。各圏域への設置の方向性も含め所見はどうか。

### 教育長 他圏域に設置することについて、県立高等学校将来構想審議会において、検討していく予定としている と回答

idealスクールについては、他の地域においても同様のニーズがあるものと考えており、idealスクールの機能を持った学校を他の圏域に設置することについて、県立高等学校将来構想審議会において検討していく予定としている。

県教育委員会としては、令和9年度のidealスクールの開設に向けて、中学生や保護者等への周知のほか、教育内容等を詳細に検討するなど、しっかりと準備を進めていくとともに、魅力ある県立高校の在り方について様々な観点から検討を進めていく。



吉川寛康委員  
(21世紀ク)



議員名簿



## 質疑 生活困窮世帯支援費について

物価高騰の影響から生活者を守るために、この事業の活用と速やかな対応が重要となる。当局は強く各自治体に働きかけるべきと考えるがどうか。

### 保健福祉部長 多くの市町村に生活困窮世帯への支援に取り組んでもらえるよう、機会を捉えてしっかり働きかけていきたい と回答

本事業は生活困窮世帯への支援に取り組む市町村の後押しを行うため実施するもの。そのため、多くの市町村に生活困窮世帯への支援に取り組んでもらえるよう、機会を捉えてしっかり働きかけていきたい。

小野寺健委員  
(維新)



議員名簿



# 決算特別 委員会

## ■総括質疑 令和6年10月10日

令和5年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算、公営企業会計決算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決・認定すべきと決しました。

# 質疑 仙台空港の利用促進と仙台空港アクセス鉄道について

昨年度の仙台空港アクセス鉄道運営についての評価はどうか。また、今後の見通しや経営支援策についての見解はどうか。

**土木部長** 依然として債務超過で、厳しい経営状況であり、今後は、車両設備等の更新により資金需要が急激に増加すると見込まれていることから、今年度実施予定の減資のほか、運賃改定等も視野に入れた資金確保に取り組む と回答

令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、航空需要の回復や沿線利用者の増加により、開業以来最高利用者数となる約400万人を記録し、旅客運輸収入が増加したことから、当期純損益は、約1億2,500万円の黒字となったものの、依然として債務超過の状況であり、厳しい経営状況となっている。

今後の経営見通しについては、昨年度、仙台空港鉄道株式会社が行った長期シミュレーションによると、インバウンド需要の後押しが見込まれることや、沿線の開発も予定されていることなどから、利用者は更に増加し、安定した収入が確保できるものと推測しているが、開業から19年を迎え、車両の大規模な保全検査や、車両設備を始め、各種設備も更新時期となることなどから、資金需要が急激に増加すると見込まれている。

そのため、仙台空港鉄道株式会社では、経営の安定化を目指し、取締役会で方針を決定した減資を今年度中に予定しているほか、中期経営計画に基づき、運賃改定等も視野に入れた資金の確保に取り組むこととしている。



録画

その他の質疑 令和5年度財政運営について／水素エネルギー利用促進について／農業振興について



**村上智行委員**  
(自民)



議員名簿



**坂下賢委員**  
(県民の声)



議員名簿

# 質疑 農林水産業振興について

日本の優れた農水産品を世界に売り込むため、大胆な農林水産業費の投入が必要と思うがどうか。また、昨今の米を巡る状況について、我が県の需給調整に関する見解はどうか。

**農政部長** 国の予算も活用しながら、国外への展開も見据え取り組んでいく。また、需給調整は適正に対応を行ったものと認識している と回答

本県の農林水産業の持続的発展を図るためには、生産基盤の維持・強化が重要であることから、国の予算も活用しながら、農地整備や共同利用施設・機械の整備などを推進し、国外への展開も見据え、しっかり取り組んでいく。

また、米の需給調整については、宮城県農業再生協議会で、国の需給見通し等を踏まえ、令和5年産米の生産の目安を、前年並みの30.8万tに設定し、地域一体となった取組の結果、生産実績は32.4万tとなり、1.6万t多くなった。県としては、適正な対応を行ったものと認識している。



録画

その他の質疑 歳入歳出について／半導体関連産業の振興について



横山隆光委員  
(自民)



議員名簿

## 質疑 半導体関連産業の振興について

今回の半導体企業誘致での経験とノウハウを活かし、我が県に、外資系製造業の企業を積極的に呼び込むため、知事のリーダーシップ・行動力をいかに発揮してもらい、これからは、世界中にトップセールスを行ってはどうかと考えるが、外資系の製造業企業誘致に対しての所見はどうか。

**知事 私自らがトップセールスを行い、今回の経験を活かして外資系の製造業企業の誘致にも果敢に取り組んでいきたい と回答**

経済産業省とジェトロが行った調査によると、外資系企業は、対日投資において「優れた日本企業や大学等パートナーの存在」や「日本の研究開発の質の高さ」に注目しており、外資系の製造業企業の誘致を行う上では、東北大学等の知的リソースを活用した取組が重要である。

我が県が更なる発展を遂げるためには、国内のみならず世界中の企業に目を向ける必要があると認識しており、私自らがトップセールスを行い、今回の経験を活かして外資系の製造業企業の誘致にも果敢に取り組んでいきたい。



その他の質疑 令和5年度決算について／内水面養殖業について／観光振興について

録画

## 質疑 行財政運営状況について

財政力指数と経常収支比率は、改善傾向にないと思うが財政運営の自己評価はどうか。また、自主財源確保については、ネーミングライツや基金一括運用など積極的かつ戦略的に進める必要があると考えるが、成果と今後の取組についてどうか。

**知事 県財政を取り巻く状況は依然として厳しい。歳入歳出両面にわたる対策を着実に実施し、財政基盤の持続性を確保・強化していく と回答**

県財政を取り巻く状況は、一般財源の大幅な伸びが期待しにくい中、社会保障関係経費の増加に加え、物価高による県有施設などの維持管理費などの上昇、金利負担の増加も懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

これまでも「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づき、歳入確保と歳出削減に努め、歳入歳出取組効果額は、令和6年度当初予算編成時において、戦略策定時の57億円を大幅に上回る、166億円と見込んでいるが、今後は、今年度末までに策定する新たな財政運営戦略に基づき、歳入歳出両面にわたる対策を着実に実施し、財政基盤の持続性を確保・強化していく。



録画

その他の質疑 決算審査意見書の指摘事項について／公営企業運営状況について／新・宮城の将来ビジョン 成果と評価について



伊藤吉浩委員  
(自民)



議員名簿



# 質疑 令和5年度宮城県水道用水供給事業決算について

一般的に宮城県の水道料金は高いと言われているが、全国的にどのようなレベルと認識しているか。

**公営企業管理者 府県が経営する用水供給事業21団体中、最も高いレベルである現状等を踏まえ、「みやぎ型管理運営方式」を導入し、その効果として今年度から料金を低減できた と回答**

本県の水道用水供給事業における、令和4年度の供給単価は、1m<sup>3</sup>当たり123円39銭となっている。令和4年度地方公営企業年鑑によれば、この数字は、府県が経営する用水供給事業21団体中、最も高い供給単価である。

その理由としては、各市町村の使用水量が、事業開始当初に計画した水量に達していないことなどが考えられるが、事業実施に至った経緯、事業規模、初期費用の多寡、供給方法や供給エリアの広さなど、事業体ごとに運営条件が異なることから、単純比較はできないものと認識している。

県では、高料金である現状に加え、人口減少の進展等による給水収益の減少や管路の更新需要の増大を見据え「みやぎ型管理運営方式」を導入したものであり、その効果として今年度からの改定料金を低減することができたところである。



録画



**藤原益栄委員**  
(共産)



議員名簿



**横山のぼる委員**  
(公明)



議員名簿

# 質疑 子ども・子育て施策のより一層の拡充について

子ども・子育ての県の施策に対する県民の満足度をどのようにして上げていくのか。また、県行政評価委員会からの目標指標の妥当性が低いように感じられるとの指摘を受けての所感と、目標の追加や見直しについてはどうか。

**知事 子育て世代に求められる支援を全庁横断的に行い、県民の満足度向上につなげていく。また、在るべき目標指標について検討していく と回答**

急速に進む少子化は、県経済や地域コミュニティの維持にも大きな影響を及ぼすものであり、県の最重要課題であるとの認識の下、子育て世代に求められる支援を全庁横断的に行い、成果を積み重ねていくことで、県民の満足度向上につなげていきたいと考えている。

なお、目標指標が総じて高い達成状況となった要因としては、新たな取組であった「みやマリ！」の登録者数が想定を大きく上回ったことや、国の制度改正などによる育児休業取得率の上昇なども考えられるところであるが、施策の成果を把握し次の展開に結び付けるには適切な目標設定が重要であり、来年度からの「新・宮城の将来ビジョン実施計画（中期）」の策定作業に合わせ、在るべき目標指標の内容について検討していく。



録画

その他の質疑 新・宮城の将来ビジョンの着実な推進を踏まえた財政運営方針について／「建物の耐震化の推進」と「古民家の再生・利活用」について／観光振興について



## 質疑 半導体事業振興について

台湾の郭経済部長の発言として、TSMCの「第3工場」は熊本県外へ建設予定であり、理由としては熊本県の交通課題、人材面の課題が挙げられ、候補地としては、「理系名門大学が近くにあること」を最重要視しているそうである。

宮城県へのTSMC「第3工場」誘致に、名乗りを挙げるべきと考えるがどうか。

## 知事 現段階で、候補地の選定が行われているとの情報はない と回答

情報としては承知しており、TSMCへ訪問も行っているが、現段階で、TSMCから公式に第三工場の建設は発表されておらず、候補地の選定が行われているとの情報はない。

その他の質疑 「仙台医療圏地域医療構想推進費」について / 「放射光施設利用促進費」について / テクスタ宮城について / 「UIターン学生等就職支援費」について / 外国人材について / 国民健康保険料の統一について / 医療保健施策について / みやマリ！について



## わたなべ拓委員

(自民)



議員名簿

## 質疑 令和5年度決算概要について

県の基金残高総額で、目的基金とはいえ、基金残高が4,000億円を超えている。

お金がないと言いながら、一方で宿泊税を導入することについて、県民の理解を得ることは難しいと考えるがいかがか。

## 総務部長 基金はあくまでも条例で定められている設置目的の範囲内で活用されるものであり、当該目的に従い適切に活用していく と回答

基金はあくまでも条例で定められている設置目的の範囲内で活用されるものである。

残高の大きい基金としては、県債管理基金や地域整備推進基金があるが、県債管理基金の多くは満期到来時の県債償還に備えて、また、地域整備推進基金の多くは、国庫返還や後年度の普通交付税の精算に備えて積み立てているなど、用途が事実上特定されており、全ての残高を自由に県の施策に活用できるものではない。

これまでも基金を取り崩す際には、設置目的に合致しているか十分に議論を行った上で予算に計上しているところだが、今後も、基金の設置目的に従い適切に活用していく。



## 熊谷義彦委員

(立無ク)



議員名簿



# 質疑 宮城県内における総合的な少子化対策の評価について

令和5年の宮城県の合計特殊出生率は全国ワースト3位であり、県民意識調査の満足度も低い状況である。宮城県として子育てしやすい環境づくりを、自治体等と連携し取り組んでいく必要がある。県民の満足度を上げるため、「こども誰でも通園制度」を、各市町村や事業者と連携を図り、県として支援すべきではないか。

## 保健福祉部長 国の検討状況を注視しながら、市町村とも情報共有を図り、本格実施に備えていく と回答

「こども誰でも通園制度」の制度化に向けた国の検討会では、現在行われている試行的事業の状況も踏まえ、年内にも議論の取りまとめを行うこととしており、令和8年度からの本格実施に向け、今後、人員配置や設備運営に関する基準など、制度の詳細が示されるものと考えている。

各市町村においては、法に基づく新たな給付制度として体制を整える必要があり、県としてもこの国の検討状況を注視しながら、市町村とも情報共有を図り、本格実施に備えていく。



その他の質疑 宮城県内における経済について

録画



阿部眞喜委員  
(21世紀ク)



議員名簿



小野寺健委員  
(維新)



議員名簿

## 質疑 みやぎ発展税・みやぎ環境税・宮城県と仙台市の税の配分

みやぎ発展税及びみやぎ環境税は、仙台市にどれくらい還元されているのか。言うまでもなく、仙台市民は個人県民税や法人県民税を宮城県に納税している。仙台市が宮城県に納税している分がどのように配分され、活かされているかは重大関心事である。宮城県と仙台市の税の配分について見解はどうか。

## 総務部長 県は広域的な事務を担っており、仙台市をはじめとした多くの県民に広く恩恵が行き渡るような取組を行っていく と回答

個人住民税については、地方税法等の規定により、各所在市町村が県分と当該市町村分を合わせて徴収することとなっており、その内訳は、均等割が県分2,200円、当該市町村分3,000円の計5,200円となっているほか、所得割は県分と市町村分を合わせて10%だが、仙台市民は県分が2%、仙台市民以外は県分が4%と定められている。

こうして徴収された個人県民税については、その他の普通税と同様に、県の貴重な一般財源として有効に活用されているが、県は地方自治法に定める広域的な事務を担っており、仮に、ある自治体内で行われた事業であっても、その効果は他の周辺自治体に波及する機会が多いことから、仙台市民をはじめとした多くの県民に広く恩恵が行き渡るような取組を行っていききたい。



録画

# 予算調製方針



## ■ 予算調製方針 令和6年10月18日

令和7年度予算調製方針に当たって、県の財政運営等についての説明及び質疑が行われました。

# 予算調製方針とは？

## 予算調製方針について

宮城県議会基本条例第21条に基づき、知事等に対し、議会から予算の調製方針について説明を求め、政策提言を行うものです。

予算特別委員会の中で行われるものであり、本予算調製方針では、以下について、知事及び総務部長より説明を受けた後、各委員より質疑がなされました。

### ○説明事項

- ・令和7年度政策財政運営の基本方針（素案）について
- ・令和7年度の地方財政の課題について
- ・宮城県の財政状況について



高橋啓委員

(自民)



議員名簿

## 質疑 令和7年度政策財政運営の基本方針について

来年度の予算編成に向けての基本的な方針はどうか。

## 知事 来年度の当初予算編成では、「宮城の将来像」の実現に向け、県内産業の持続的成長につながる取組などに対し予算を重点配分していく と回答

来年度の当初予算編成に向けては、「宮城の将来像」の実現に向け、県内産業の持続的成長につながる取組や、若者の県内定着、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備などに対し、予算を重点配分していく。

また、DXの推進や防災・減災に向けた対策、被災者の心のケアなどの復興の完了に向けた取組についても適切に予算措置をしていきたい。



録画

その他の質疑 財源の確保について/  
国土強靱化の取組を継続的・安定的に進めるための財源について



## 質疑 産業用地の整備促進について

全国的には産業用地のストックが不足しており、そうした用地を造成するにも時間がかかるため、企業のニーズに合わずに機会を逸することも少なくない。本県の現状と今後の産業用地の整備促進に対する考えはどうか。

**経済商工観光部長 企業の投資スピードに即応できる工業団地は不足傾向にあるため、市町村が行う工業団地の整備を推進するとともに、新たな工業団地の開発を検討する と回答**

県内の工業団地は、今月1日現在で、28団地、395haであるが、すぐに分譲できる造成済みの用地は、約2割の93haにとどまっている。毎年30ha程度の用地が分譲されている現状を踏まえると、企業の投資スピードに即応できる工業団地は不足傾向にあり、その整備・確保が課題となっている。

このため、県では、企業の投資スピードに即応できる優良な工業団地を確保するため、市町村が行う工業団地の整備を強力に推進するとともに、市町村の協力も得ながら、新たな工業団地の開発についてもしっかりと検討を行っていく。



録画

その他の質疑 令和7年度の財政運営について／東日本大震災からの復興について／DXの推進について／人口減少対策の取り組みについて

渡辺重益委員

(自民)



議員名簿

## 質疑 宿泊税について

特別徴収義務者となる宿泊事業者の納得と共感が得られたとはいえないまま、宿泊税の導入が決まったが、導入に反対していた事業者の方々の怒りは収まっていない。引き続き、丁寧に説明をしていくとのことだが、どうやって信頼を回復していくのか。

**総務部長 条例施行までの約1年の周知期間を有効に活用し、宿泊事業者に向けた説明と意見交換の場を設ける と回答**

今後、条例施行までの約1年の周知期間を有効に活用し、宿泊事業者に向けた説明と意見交換の場を設け、カスタマーセンターの在り方などについて、意見をもらい詰めていきたいと考えている。

また、納税者となる旅行者に向けては、県内外の主要駅や空港などでのポスター掲示や、SNSなどを活用したPRについて、あらゆるチャンネルを活用して取り組んでいきたい。

さらに、こうした取組は施行前だけではなく、施行後においても、誠心誠意、丁寧な説明に努めながら、宿泊事業者の懸念や不安が取り除かれるよう親身に対応していきたい。



録画

その他の質疑 半導体関連予算について／防災対策について／会計年度任用職員の処遇について／全国学力テストについて



佐々木奈津江委員  
(県民の声)



議員名簿

## 質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

教員の「未配置」解消について、年間を通して国が定めている定数を確保することは最低限の県教委の責任である。年間600人を超える長期休暇が発生しているため、県独自の予算を投入して、各学校に配当定数プラス1名の教員配置を行うことを提案する。教育長の見解と、独自予算投入に対する知事の見解はどうか。

**知事・教育長 未配置が生じないような教職員定数の制度設計になるよう、国に対して要望していく と回答**

(教育長)

採用数の増加に伴う若い年代の教員の増加、男性育休の取得促進といった背景により、年度途中の産休・育休等の取得により未配置が生じるという課題は、今後ますます深刻化していくものと認識をしている。こうした状況については、全国的・構造的な課題であることから、年度途中での産休・育休等による未配置が生じないような教職員定数の制度設計ができないか、国に対して要望していきたい。

(知事)

義務教育の教職員の定数については、全国どこに住んでいても同じ教育が受けられるよう、国の責任において定められるべきと認識しており、引き続き、国に対して、必要となる教職員定数の措置について要望していく。

録画



その他の質疑 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現について



**天下みゆき委員  
(共産)**



議員名簿



**瀬戸健治郎委員  
(自民)**



議員名簿

## 質疑 国民の食料を担う農業県としての宮城について

高温抵抗性をもった品種の開発や種雄牛開発のため、農業全般の研究費予算の増額を求めるがどうか。

**農政部長 一般財源に加え、みやぎ環境税等の様々な財源を積極的に活用しながら、引き続き試験研究費予算の確保に努めていく と回答**

水稻の高温耐性品種の開発では、今年度、有望な3系統について品種特性を評価するための調査を進めており、高温耐性をより正確に評価するための施設整備に必要な予算の確保に向けて検討を行っていく。

種雄牛の造成に当たっては、令和元年度から脂肪酸の一つであるオレイン酸など新たな指標を選抜に取り入れており、第13回全国和牛能力共進会北海道大会上位入賞に向けて、オレイン酸やサシの細かさの改良が期待できる「百合博」号などを交配種雄牛に選定し、出品牛生産のための交配を11月から開始する。

県としては、一般財源に加え、みやぎ環境税等の様々な財源を積極的に活用しながら、引き続き試験研究費予算の確保に努めていく。



その他の質疑 防災・減災について／教育問題について／福島第一原子力発電所について

録画



**遠藤伸幸委員**  
(公明)



議員名簿

## 質疑 **高齢者の就労支援充実**について

急増する高齢者の就労の促進に向けて、相談支援の充実や、企業とのマッチング支援などに取り組んでいくべきではないか。

**経済商工観光部長** 来年度からは、「みやぎジョブカフェ」において、対象年齢の制限を撤廃し、高齢者の相談体制の充実強化を図っていく と回答

これまで県では、県内4か所に設置している「みやぎシゴトサポートセンター」において、高齢者の就職相談やリスキリング支援などを実施し、昨年度は、60歳以上の方の登録が915人に上り、そのうち239人が就職に至っている。

さらに来年度からは、仙台市内に設置している「みやぎジョブカフェ」において、現在はおおむね50歳までとしている対象年齢の制限を撤廃し、高齢者の相談にもしつかり対応できるよう、体制の充実強化を図っていくこととしている。



録画

その他の質疑 持続可能な医療・介護サービスの提供について／社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

## 質疑 **木材利活用**について

農林水産業の国内外への展開について、現在、気仙沼港から国外へ県北産材が輸出されているようであるが、現況はどうか。

**水産林政部長** 輸出実績は、県北地域の丸太を中心に、昨年度が計5回で約19,000m<sup>3</sup>、今年度は8月末現在で計4回、約14,000m<sup>3</sup>となっている と回答

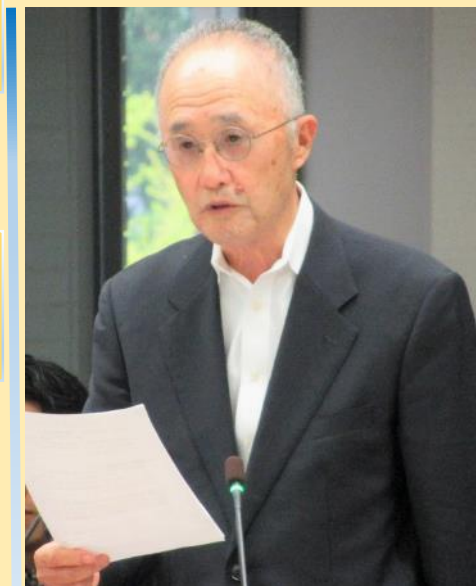
気仙沼港からの丸太の輸出については、ウッドショックの反動で国内の木材需要が低迷し、県内の合板工場においても丸太の受入が制限されたため、新しい販路として、県内の林業団体が中心となり、中国向けの輸出を開始した。

輸出実績については、県北地域の丸太を中心に、昨年度が計5回で約19,000m<sup>3</sup>、今年度は8月末現在で計4回、約14,000m<sup>3</sup>となっており、取組は継続されている。



録画

その他の質疑 消防団について／農業者の新規入職について



**渡辺忠悦委員**  
(立無ク)



議員名簿



# 質疑 次世代放射光施設ナノテラスの安定運営について

ナノテラスは、国と民間の共同運営であるため、利用率が高まるまでの間は、政府系金融機関等のつなぎ融資や国の支援等、安定的に運営されるよう国に強く働きかけていく必要がある。ナノテラスを支える地域パートナーである県としての今後のスタンスとフォローの必要性についてはどうか。

## 経済商工観光部長 ナノテラスの安定運営に向けては、国とも必要な情報共有を図るなど、しっかりと取り組んでいく と回答

ナノテラスは、国と地域、利用企業が整備・運営費を負担するという、これまでの放射光施設にはない運営方式を採用しており、ナノテラスの安定運営には、財政と運用の両面において、地域パートナーの役割が非常に重要であることから、パートナー同士が連携協力を深め、コアリションメンバーの獲得やナノテラスの利用促進に努めているところである。

引き続き、パートナー同士の連携や協力を深め、より良い運営方法を模索していくこととしているが、世界最先端の研究施設ともいわれるナノテラスの安定運営に向けては、国とも必要な情報共有を図るなど、しっかりと取り組んでいく。



吉川寛康委員  
(21世紀ク)



議員名簿



# 質疑 宮城県の広報、戦略的広報について

広報は今後、更に重要度が増し、県からアプローチしていく戦略が必要である。広報戦略策定や当事者目線の広報など、伝わる広報への取組を求めるがどうか。

## 知事 今後とも、他の自治体の先進事例なども参考にしながら、県広報の一層の充実強化に取り組んでいく と回答

県では、広報誌やラジオなど、従来からの広報媒体に加え、インスタグラムやXなどのSNSを活用した情報発信を行っており、各媒体の特性を生かしながら広報活動を展開している。

今月からは、デジタル身分証アプリを活用した「宮城県からのお知らせアプリ」の運用を開始したところであり、県民一人ひとりの属性や興味・関心に応じた情報を直接手元に届けている。

また、自然災害時への備えとして、新たなミニアプリの県内全域での運用開始に向け準備を進めており、デジタル身分証アプリの特性を生かした情報発信の強化に取り組んでいるところである。

今後とも、他の自治体の先進事例なども参考にしながら、県広報の一層の充実強化に取り組んでいく。

小野寺健委員  
(維新)



議員名簿



## 総務企画委員会の活動概要

### ○議案審査

- ・ 宿泊税条例
- ・ 宮城県県税条例等の一部を改正する条例 など3件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 環境福祉委員会の活動概要

### ○議案審査

- ・ 次世代育成支援対策地域協議会条例の一部を改正する条例 など3件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

経済商工観光委員会の様子

# 常任委員会

開会中の令和6年10月8日～9日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

## 経済商工観光委員会の活動概要

○議案審査・陳情送付なし ⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 建設企業委員会の活動概要

### ○議案審査

- ・ 公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 など6件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 農林水産委員会の活動概要

○議案審査・陳情送付なし ⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 文教警察委員会の活動概要

### ○議案審査

- ・ 財産の取得について（情報通信機器（プロジェクタ等）一式） など3件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

宮城県議会

中継

検索



過去の本議会等の映像も御覧いただけます！

クリック!!

# 中継・録画



# ラウンジ コンサート

令和6年9月18日の議会開会日に開催したラウンジコンサートでは、石川 優希さんによるアコースティックギターでの弾き語りが行われました。当日は、150人を超える大変多くの方にお集まりいただき、盛況のうちに終わることができました。

○令和6年11月ラウンジコンサート

開催日：11月21日(木)

出演予定者：ヴォーカルデュオ“Friends”

内容：ピアノ伴奏付き声楽アンサンブル

# 第2回全国高校生政策甲子園 東北地区予選大会

第2回全国高校生政策甲子園東北地区予選大会の様子  
(令和6年7月29日開催)

クリック!!



## 第二回全国高校生政策甲子園 東北地区予選大会

7  
高橋克也

令和6年7月29日（月曜日）に、「第2回全国高校生政策甲子園東北地区予選大会」を開催しました。  
本大会は公益社団法人日本青年会議所主催の下、宮城県議会が共催し開催したものです。  
当日は、出場校4校5チームが、それぞれ自分たちで考えた政策を、議会壇上で堂々と演説しました。

# 県民と宮城県議会議員 との意見交換会



宮城県議会では、県民の皆さんの議会への理解と関心を深め、議会を身近に感じていただくため、「県民と宮城県議会議員との意見交換会」を毎年開催しています。

令和6年度は「考えよう どうしたら県議選の投票率を上げることができるのか」をテーマに開催しました。

クリック!!

# 県議会図書室



宮城県議会図書室は、地方自治法に基づき、議員の調査研究のため昭和23年に設置されました。  
一般の方も閲覧できます。

## 9月定例会で議決した議案等

### 意見書（可決4件）

- ・私学助成の充実強化に関する意見書
- ・刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書
- ・高等学校段階における1人1台端末の公費負担の充実を求める意見書
- ・自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

### 知事提出議案（可決21件、認定2件、同意2件）

- ・令和6年度宮城県一般会計補正予算
- ・宿泊税条例
- ・薬学生修学資金貸付条例
- ・宮城県県税条例等の一部を改正する条例
- ・次世代育成支援対策地域協議会条例の一部を改正する条例
- ・宮城県薬物の濫用の防止に関する条例の一部を改正する条例
- ・公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ・財産の取得について（情報通信機器（プロジェクタ等）一式）
- ・財産の処分について（運転免許試験場市名坂庁舎跡地）
- ・工事請負契約の締結について（川内沢ダム管理用制御処理設備等工事）
- ・工事請負契約の締結について（都市計画道路小池石生線末広町道路改築工事）
- ・工事請負変更契約の締結について（女川町道女川出島線出島大橋（仮称）新設工事）
- ・工事請負変更契約の締結について（渋井川水門新築工事）
- ・令和5年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
- ・令和5年度宮城県公営企業会計決算の認定について
- ・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて など

## 県議会からのお知らせ

「ウェブ版 みやぎ県議会だより」への  
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号  
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598  
Eメール [gtyosas@pref.miyagi.lg.jp](mailto:gtyosas@pref.miyagi.lg.jp)

## 9月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



### ●傍聴について

【本会議について】

本会議開催日当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。

【各委員会について】

委員会開会日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課

TEL 022(211)3571

### ●ホームページの御案内

定例会の日程や会議録等を御覧いただけます。

宮城県議会

検索

クリック!!



### ●議会中継の御案内

インターネットで議会中継や録画映像を御覧いただけます。

宮城県議会 中継

検索

クリック!!

